

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年1月31日提出
【事業年度】	第60期（自平成17年11月1日至平成18年10月31日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 忠晴
【本店の所在の場所】	愛知県西加茂郡三好町大字打越字生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 粕谷 健次
【最寄りの連絡場所】	愛知県西加茂郡三好町大字打越字生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 粕谷 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高(千円)	10,057,514	10,212,191	10,851,807	10,742,893	12,119,745
経常利益(千円)	320,448	526,729	862,651	501,154	1,132,639
当期純利益(千円)	155,546	296,449	484,088	189,000	524,058
純資産額(千円)	9,656,439	9,873,471	10,254,506	10,395,913	11,056,633
総資産額(千円)	12,817,972	13,726,931	14,088,907	14,274,782	15,367,162
1株当たり純資産額(円)	1,318.42	1,345.79	1,397.44	1,417.46	1,476.16
1株当たり当期純利益(円)	21.23	38.20	63.45	23.87	71.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.3	71.9	72.8	72.8	70.4
自己資本利益率(%)	1.6	3.0	4.7	1.8	4.9
株価収益率(倍)	21.9	21.3	18.7	42.2	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	965,048	1,375,584	782,343	748,289	1,236,666
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,526,664	276,385	593,817	1,065,634	643,307
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,673	87,545	87,119	169,312	204,506
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,526,189	4,082,081	4,179,327	3,751,052	4,146,658
従業員数(人)	244	239	240	274	267
(外、平均臨時雇用者数)	(37)	(44)	(56)	(73)	(71)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第57期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高(千円)	9,847,774	10,020,477	10,682,668	10,428,061	11,409,411
経常利益(千円)	342,077	532,168	865,723	503,942	1,070,932
当期純利益(千円)	172,839	318,079	470,174	247,743	577,433
資本金(千円)	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340
発行済株式総数(株)	7,324,800	7,324,800	7,324,800	7,324,800	7,324,800
純資産額(千円)	9,524,649	9,764,697	10,263,799	10,421,914	10,877,136
総資産額(千円)	12,660,063	13,592,277	14,098,200	13,906,585	15,064,891
1株当たり純資産額(円)	1,300.43	1,331.13	1,398.71	1,421.01	1,485.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	12.00 (-)	12.00 (-)	14.00 (-)	14.00 (-)	16.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	23.59	41.35	61.55	31.89	78.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.2	71.8	72.8	74.9	72.2
自己資本利益率(%)	1.8	3.3	4.7	2.4	5.4
株価収益率(倍)	19.7	19.7	19.3	31.6	14.1
配当性向(%)	50.8	29.0	22.7	43.9	20.3
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	235 (33)	230 (41)	234 (55)	232 (70)	225 (68)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第57期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

会社設立から現在に至るまでの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和23年11月	名古屋市瑞穂区高田町に名古屋塗料株式会社を設立。シンナー、酒精ニス等の製造、販売を開始。
昭和25年2月	名古屋市瑞穂区二野町に移転。
昭和31年1月	合成樹脂塗料及びラッカー塗料の専門メーカーに転換。
昭和41年5月	本社工場を愛知県西加茂郡三好町に移転。
昭和44年8月	名古屋市瑞穂区二野町に卸売販売会社、ナトコ商事株式会社を設立。
昭和46年5月	三好工場内に配送センターを新設。
昭和49年9月	三好工場内に第2工場増設。
昭和53年11月	社名をナトコペイント株式会社に変更。
昭和54年10月	三好工場内に樹脂生産工場を増設。
昭和62年4月	名古屋市瑞穂区二野町に研究所を新設。
平成2年9月	名古屋市瑞穂区二野町に直需販売会社、名古屋ペイント株式会社を設立。
平成3年3月	群馬県新田郡笠懸町（現・群馬県みどり市笠懸町）に群馬工場建設用地を取得。
平成5年6月	日本証券業協会に店頭登録。
平成5年8月	名古屋市瑞穂区二野町にLCD用高分子化合物生産工場を建設。
平成6年5月	名古屋ペイント株式会社がナトコ商事株式会社を吸収合併。
平成6年9月	群馬工場内に配送センターを新設。
平成6年11月	群馬工場内に溶剤型塗料生産工場を建設。
平成8年3月	群馬工場内に粉体塗料生産工場を建設。
平成8年9月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産設備を増設。
平成9年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第2工場を建設。
平成10年11月	社名をナトコ株式会社に変更。
平成10年11月	本社を愛知県西加茂郡三好町に移転。
平成13年8月	ISO14001全社一括認証取得。
平成13年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第4工場を建設。
平成15年10月	中国山東省に耐塗可塗料化工（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成16年7月	名古屋ペイント株式会社を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年9月	ISO9001全社一括認証取得。

### 3【事業の内容】

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社2社により構成されており、塗料及びファインケミカル製品の製造・販売、産業廃棄物処理及び収集運搬を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメント情報との関連は、次のとおりであります。

#### [塗料事業]

合成樹脂塗料・シンナー等 ... 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は巴興業(株)、特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業(株)は廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。

塗料関連製品 ... 当社で仕入れ、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

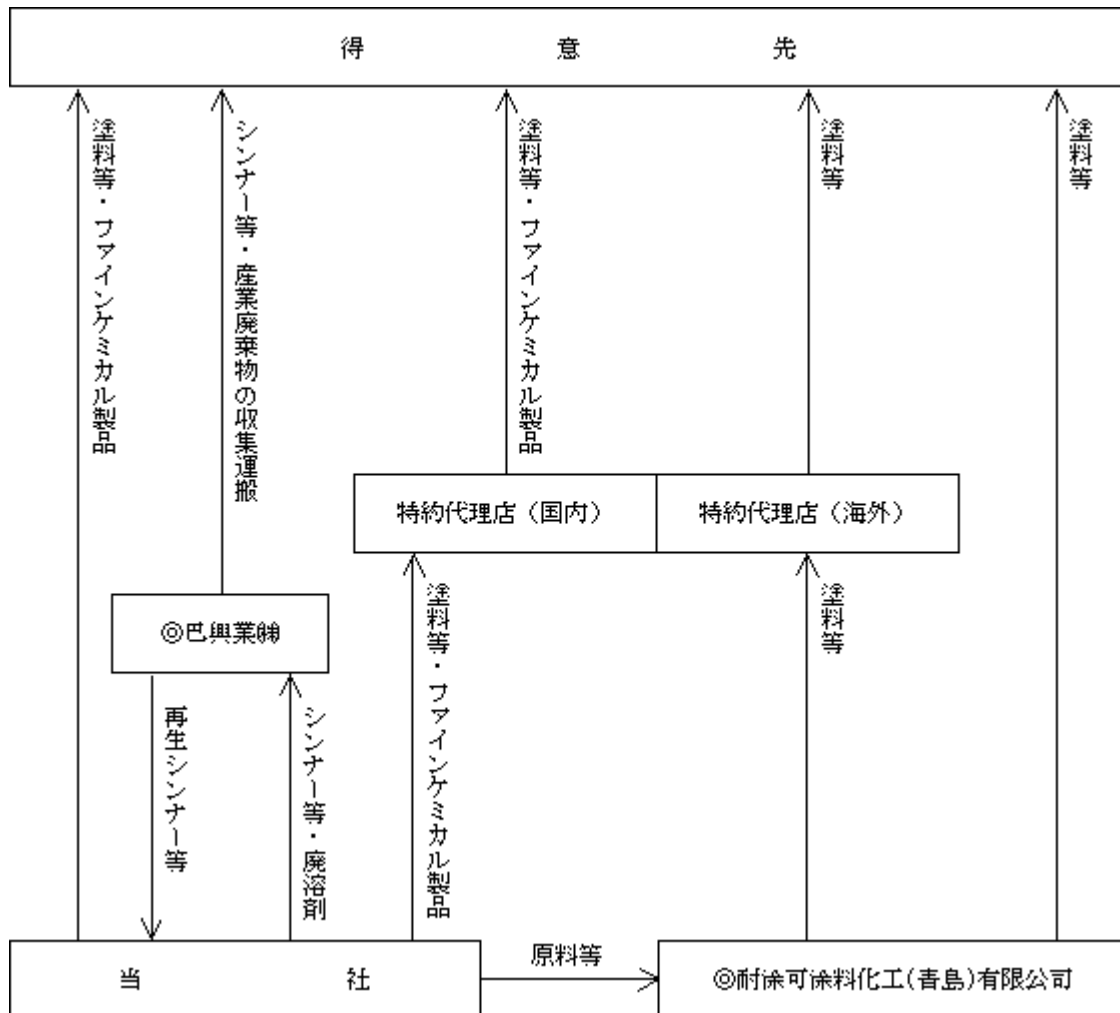
#### [ファインケミカル事業]

L C D（液晶表示装置）用高分子材料等 ... 当社で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

#### [その他の事業]

産業廃棄物の収集運搬 ... 巴興業(株)が産業廃棄物の収集運搬をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 耐塗可塗料化工(青 島)有限公司 (注)2	中華人民共和国 山東省	千米ドル 3,500	塗料事業	100.0	当社グループの製品を 製造販売。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
巴興業株式会社 (注)3・4	愛知県西加茂郡 三好町	50,000	塗料事業 その他の事業	- [100.0]	当社へ原材料の供給。 当社製品の販売。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者の所有割合で外数となっております。  
 4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 5. 上記には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	199 (50)
ファインケミカル事業	47 (18)
その他の事業	6 (-)
全社(共通)	15 (3)
合計	267 (71)

- (注)1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として、記載されている就業人員は特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
225 (68)	39.2	16.3	6,375,548

- (注)1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は所定内賃金(基準外賃金を含む)及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ナトコ労働組合とナトコペイント労働組合の2組合があります。上部団体は前者が全労連・全国一般労働組合愛知地方本部あいち支部に所属し、後者は連合・愛知一般同盟に加盟しており、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として設備投資が拡大するとともに、雇用環境も改善されたことから個人消費も堅調に推移いたしました。こうした影響をうけ、塗料業界では分野ごとに差はあるものの、全体としては出荷数量、出荷金額とも前年を僅かながら上回りました。一方、高値圏で推移する原油価格を要因として原材料価格は今なお上昇基調にあり、また米国経済も減速感が予測されるなど、先行きは不透明感が増してきております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き高機能性製品やユーザーニーズを反映した製品の拡販に努めました。その結果、当連結会計年度における売上高は12,119百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

利益面におきましては、全体的に売上げが増加したことと、生産面での効率化を推進したことなどにより、当連結会計年度における経常利益は1,132百万円（前年同期比126.0%増）、当期純利益は524百万円（前年同期比177.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 塗料事業

金属用塗料分野では、産業用機械を主として旺盛な需要がありました。当分野に対しましては、環境対応型塗料を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。また、建材用塗料分野におきましては、住宅着工件数が好調に推移する状況のもと、木工・無機材用塗料ともに大手ユーザーでのシェア向上に努めたこともあり、売上高を増大することができました。巴興業㈱の再生シンナーにおいては、原材料価格が大幅に上昇する環境のなか、新たなユーザーで再生シンナー活用の動きが強まったこともあり、売上高が増加いたしました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は9,918百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

#### ファインケミカル事業

LCD（液晶表示装置）用高分子材料は、期中において在庫調整の動きがありましたが、期末には需要も回復してきました。こうした状況のなかで、特に中小型LCD分野に向けて積極的な販売活動を行い、新規ユーザーの開拓に努めましたが、製品価格の値下げ圧力も強く売上高は前年同期並みとなりました。また、化成品の機能性材料のうち、自己治癒コーティング材料は電子材料分野での採用が大幅に増加したことにより、売上高は前年を大きく上回りました。その他の機能性材料につきましては、製品によりまだら感はあるものの売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は2,021百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

#### その他の事業

産業廃棄物の収集運搬においては、景気好調の影響を受け、企業の廃棄物削減への取り組みは強いものの全体としては廃棄物の発生量は増大していることもあり、当事業における当連結会計年度の売上高は179百万円（前年同期比93.8%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動で1,236百万円の収入があり、投資活動で643百万円、財務活動で204百万円を支出したことにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,146百万円となり、前連結会計年度末より395百万円増加いたしました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の資金増加は、1,236百万円（前年同期比65.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,100百万円、減価償却費が533百万円、仕入債務の増加121百万円による資金の増加と売上債権の増加330百万円、たな卸資産の増加111百万円、法人税等の税金の支払146百万円による資金の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の資金の減少は、643百万円（前年同期比39.6%減）となりました。これは主に資金運用における有価証券、信託受益権及び投資有価証券の売却による収入1,106百万円による資金の増加と生産設備等の有形固定資産の取得による支出259百万円、資金運用における有価証券、信託受益権及び投資有価証券の取得による支出1,447百万円による資金の減少によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金の減少は204百万円（前年同期比20.8%増）となりました。これは利益処分による配当金の支払102百万円、短期借入金・長期借入金の返済101百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	10,151,900	11.1
金属用塗料(千円)	4,100,211	4.4
木工建材用塗料(千円)	2,412,971	7.9
無機材用塗料(千円)	2,421,899	19.0
その他(千円)	1,216,818	29.5
ファインケミカル事業(千円)	2,126,446	28.9
合計(千円)	12,278,347	13.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

### (2) 受注実績

主として見込生産によっており、受注及び受注残高について特に記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	9,918,948	9.4
金属用塗料(千円)	4,035,491	3.0
木工建材用塗料(千円)	2,390,816	6.7
無機材用塗料(千円)	2,382,572	17.5
その他(千円)	1,110,066	26.5
ファインケミカル事業(千円)	2,021,571	27.5
その他の事業(千円)	179,224	93.8
合計(千円)	12,119,745	12.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事㈱	1,818,904	16.9	2,127,634	17.6

2. 金額には消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

今後の課題といたしましては、塗料事業では、ユーザーニーズに即した製品や環境対応型塗料、高機能性塗料の充実に図り、新規需要の開拓やシェア率の向上に注力するとともに、生産性の向上と原価低減を確実に実行し、目標利益の確保に一丸となって取り組んでまいります。また、耐塗可塗料化工（青島）有限公司は、中国における生産及び販売基盤を築くため、着実な営業活動の推進を図ってまいります。

ファインケミカル事業では、新機能を有した製品の開発に注力するとともに、既存製品にも一層の高機能・高信頼性を付与し、拡販及び新分野への展開を図ってまいります。

その他の事業では、産業廃棄物のリサイクルを中心とした事業の拡大を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年10月31日）現在において判断したものであります。

#### (1) 需要業界の動向について

当社グループの製品は、金属、機械、電機、住宅を始め多分野の業界において生産財として使用されており、これらの業界の需要が低迷した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法的規制について

当社グループは消防法を始めとして環境六法（大気・水質・土壌・騒音・振動・悪臭）、毒物劇物取締法、廃掃法（廃棄物の処理関係）、P R T R法、工場立地法、電気事業法、高圧ガス保安法、建築基準法やグリーン調達対応等さまざまな法的規制の適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限される可能性があるとともに、法規制を遵守するための費用が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 新製品開発について

当社グループは顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術の開発を行っておりますが、急激な技術の進歩、代替製品の出現等により最適な時期に最適な新製品の提供ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 製造物責任について

当社グループは、厳格な品質管理基準のもとに製品の製造を行っておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 海外事業について

当社グループは中国において事業活動を行っており、予期しない法律または規制の変更、為替レートの変動、人材の採用と確保の難しさ、その他経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、国内製造拠点は愛知県に集中しており、耐震対策を進めておりますが、大規模な東海地震等が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 為替相場の変動について

当社グループは中国に子会社を設置しており、外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しております。したがって換算時の為替相場の変動により当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型商品の開発、業界でのシェア向上に向けた差別化商品の開発、更に電子材料関連分野等で要求される高度な機能を備えた高分子材料技術・製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は835百万円であり、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

### 塗料事業

金属用塗料分野においては、環境対応型塗料を中心に顧客のニーズを把握しつつ、新規開発及びグレードアップの検討を進めました。具体的には、焼付乾燥型塗料で脱トルエン・キシレン・ホルムアルデヒド化を図った「マイルドフィニッシュ」のより一層幅広い用途に展開できる特性・性能の付与、溶剤型塗料と比べ問題の多い水性焼付塗料の作業性の向上に向けての検討、薄膜型高平滑粉体塗料「エコナ55・56シリーズ」のシリーズ完成に向けて開発を進めてきたこと等であります。これからも引き続き、水性・粉体を中心とした環境対応型商品の新規開発及び一層の充実に向けて展開を図ってまいります。

木工建材用塗料分野においては、環境破壊の観点から良質な原木の調達事情の不透明さもあって、特にフローアに関して、紙及びシート貼り製品が台頭してきております。こうした材料に対する塗料の開発など、従来にない新しい基材や素材に対しての仕様確立や意匠提案などの商品開発に力を入れシェアアップを図ってまいりました。今後もこうした材料の変化に対応し、ユーザーの効率アップに協力していくとともに、新たな意匠・機能を付加した商品の開発に努めてまいります。

無機材用塗料分野では、塗料の水性化による環境対応は随時進行しており、特に塗膜へのより高度な耐久性、耐候性、低汚染性を発現する塗料の開発・応用を進めました。また、並行して外装用意匠の質感向上を目指した塗料・塗装手法の開発を進め、ユーザー提案を行いました。更に、こうした活動を一層進め、ユーザーのニーズに応えるとともに独自の提案を進めてまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は402百万円であります。

### ファインケミカル事業

LCD（液晶表示装置）用高分子材料分野においては、継続しているビーズスパーサーを利用した定点配置技術のシステムおよびビーズインク開発に注力し、一定の成果を得ました。また、スパーサー技術を応用した新たな分野への展開では、差別化された製品開発ができました。今後は、定点配置技術とともに実用化に向けての技術開発に注力し、市場への早期提供を目指してまいります。

化成品分野においては、ポリマーアロイ技術の中でシリコンの転写が生じないシリコン系材料の開発・展開を進め一定の成果を得ました。また、独自製品である耐擦傷性自己治癒コーティング材料の傷防止以外の高機能性を付与する開発を進めた結果、ユーザーの要望にマッチした材料として供給することが可能となりました。引き続き新たな機能を付与することで、より多くのユーザー・分野に提供していくことを目指しております。

なお、当事業に係る研究開発費は433百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っていますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は15,367百万円（前連結会計年度末は14,274百万円）となり1,092百万円増加いたしました。

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,906百万円（前連結会計年度末は8,805百万円）となり1,101百万円増加いたしました。主な要因としましては、現金及び預金395百万円、受取手形及び売掛金331百万円、たな卸資産114百万円並びに信託受益権200百万円の増加によるものであります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,460百万円（前連結会計年度末は5,469百万円）となり9百万円減少いたしました。主な要因としましては、有形固定資産の取得420百万円、無形固定資産の取得19百万円、投資有価証券の取得307百万円による増加と、有形固定資産の減価償却455百万円、無形固定資産の減価償却78百万円、投資有価証券売却等206百万円、投資有価証券の評価替13百万円の減少によるものであります。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,877百万円（前連結会計年度末は3,277百万円）となり600百万円増加いたしました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金125百万円、未払金186百万円、未払法人税等381百万円の増加と、短期借入金41百万円、1年以内返済予定長期借入金51百万円の減少によるものであります。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は432百万円（前連結会計年度末は414百万円）となり18百万円増加いたしました。主な要因としましては、長期預り保証金44百万円、役員退職慰労引当金15百万円の増加と、退職給付引当金33百万円の減少によるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

当連結会計年度末における純資産の残高は11,056百万円（前連結会計年度末における純資産残高相当額10,582百万円）となり473百万円増加いたしました。主な要因としましては、当期純利益524百万円の計上による増加と、利益剰余金の配当102百万円の減少によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,146百万円となり、前連結会計年度末より395百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,236百万円の資金が増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益1,100百万円、減価償却費533百万円、仕入債務の増加121百万円による資金の増加と売上債権の増加330百万円、たな卸資産の増加111百万円、法人税等の支払146百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは643百万円の資金が減少しました。これは主に資金運用による有価証券、信託受益権及び投資有価証券の売却による収入1,106百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出259百万円、資金運用による有価証券、信託受益権及び投資有価証券の取得による支出1,447百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは204百万円の資金が減少しました。これは配当金102百万円の支出と短期借入金・長期借入金の返済101百万円によるものであります。

#### (4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は12,119百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益は1,132百万円（前年同期比126.0%増）、当期純利益は524百万円（前年同期比177.3%増）となりました。

##### （売上高）

塗料事業においては、主に建材用塗料分野において、住宅着工件数が好調に推移する状況のもと、大手ユーザーでのシェア向上に努めた結果、売上高が増大したことにより当連結会計年度の売上高は9,918百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

ファインケミカル事業においては、自己治癒コーティング材料が電子材料分野での採用が大幅に増加したことにより当連結会計年度の売上高は2,021百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

その他の事業においては、景気好調の影響を受け、企業の廃棄物削減の取り組みは強いものの廃棄物の発生量は増大していることにより、当連結会計年度の売上高は179百万円（前年同期比93.8%増）となりました。

##### （営業利益）

売上原価は、8,977百万円（前年同期比8.0%増）となりました。主な要因としましては、売上高増加に伴う原材料等の仕入の増加及び原油・ナフサ価格の高騰による原材料価格上昇の影響によるものであります。

販売費及び一般管理費は、人件費、販売関係費用などが増加し、2,030百万円（前年同期比5.3%増）となりました。主な要因としましては、売上高の増加に伴う販売関係費用の増加及び「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）を適用したことにより役員賞与が費用計上されたことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は1,111百万円（前年同期比121.2%増）となりました。

##### （経常利益）

営業外収益は、43百万円（前年同期比57.5%増）となりました。主なものは、受取配当金14百万円、受取補償金10百万円であります。

営業外費用は、22百万円（前年同期比22.4%減）となりました。主なものは、販売奨励制度の契約に基づく売上割引であります。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は1,132百万円（前年同期比126.0%増）となりました。

##### （当期純利益）

特別損失は、32百万円（前年同期比20.8%増）となりました。これは、固定資産処分損と適格退職年金制度の見直しによる過去勤務費用であります。

当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は46.8%（前連結会計年度53.4%）になっております。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は524百万円（前年同期比177.3%増）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の拡充、維持、更新や環境・安全対策及び研究開発設備の充実・強化を図る目的で、総額442百万円の設備投資を実施し、所要資金については全額自己資金で充当しております。

塗料事業においては、三好工場の水性塗料生産設備を増設するなど生産設備等を中心に158百万円の設備投資となりました。

ファインケミカル事業及びその他の事業においては、主な設備投資はありませんでした。

全社（共通）においては、本社新社屋建設を中心に262百万円の設備投資となりました。

なお、当連結会計年度の重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所 (愛知県西加茂郡三好町)	会社総括業務	統括業務施設	56,630	3,572	-	15,393	75,596	15
三好工場 (愛知県西加茂郡三好町)	塗料	生産・研究設備	227,200	423,012	345,886 ( 33,872) < 10,150>	58,528	1,054,628	113
名古屋工場・研究所 (名古屋市瑞穂区)	ファインケミカル	生産・研究設備	339,441	278,046	84,477 ( 2,943)	55,034	756,999	45
群馬工場 (群馬県みどり市笠懸町)	塗料	生産設備	517,253	241,000	897,639 ( 44,658)	10,306	1,666,199	23

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社事務所の土地の面積は三好工場に含めて表示しております。

3. 土地の< >は、賃借中のもので、外書で記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成18年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
巴興業(株)	本社工場 (愛知県西加茂郡三好町)	塗料	生産設備	33,378	32,106	55,804 ( 2,277) < 4,139>	2,953	124,242	19

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の< >は、賃借中のもので、外書で記載しております。

## (3) 在外子会社

平成18年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
耐塗可塗 料化工 (青島) 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 山東省)	塗料	生産設備	159,277	99,123	-	14,338	272,738	23

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

提出会社

会社名事業所 名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社事務所	愛知県西加茂 郡三好町	会社総括業 務	統括業務施 設	663,000	24,541	自己資金	平成18.8	平成19.2	-

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除く重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年1月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,324,800	7,324,800	ジャスダック証券取引所	-
計	7,324,800	7,324,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成5年6月1日 (注)	750,000	7,324,800	468,750	1,626,340	1,334,210	2,288,760

(注) 有償一般募集

##### 入札による募集

発行株式数	600,000株
発行価格	1,250円
資本組入額	625円
払込金総額	1,468,460千円

##### 入札によらない募集

発行株式数	150,000株
発行価格	2,230円
資本組入額	625円
払込金総額	334,500千円

#### (4)【所有者別状況】

平成18年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	9	71	8	-	634	736	-
所有株式数 (単元)	-	13,027	104	18,914	4,622	-	36,580	73,247	100
所有株式数の 割合(%)	-	17.79	0.14	25.82	6.31	-	49.94	100.00	-

(注) 1. 自己株式600株は「個人その他」に6単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が125単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区表山3丁目2426	1,090	14.88
粕谷 忠晴	名古屋市天白区	895	12.22
ナトコ共栄会	愛知県西加茂郡三好町大字打越字生賀山18	510	6.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	295	4.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	255	3.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	230	3.14
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33-13	210	2.86
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	キャボット スクエア 25 キャナリー ワーフ ロンドン 英国 (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	189	2.58
粕谷 健次	名古屋市瑞穂区	162	2.22
粕谷 太一	名古屋市天白区	152	2.08
計	-	3,991	54.49

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切捨てて記載しております。

2. モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成18年7月10日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	キャボット スクエア 25 キャナリー ワーフ ロンドン 英国	54	0.75
モルガン・スタンレー・アセットマネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	479	6.55
計	-	534	7.29



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,324,100	73,116	-
単元未満株式	普通株式 100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,324,800	-	-
総株主の議決権	-	73,116	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数125個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県西加茂郡三好町大字打越字生賀山18番地	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	600	-	600	-

### 3 【配当政策】

当社は株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき財務状況及び業績等を総合的に勘案して、前期より2円増配し、1株当たり16円を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は20.3%、株主資本配当率は1.1%となりました。

内部留保資金につきましては、将来にわたっての競争力を持続し、成長を続けるため設備投資、研究開発投資に充て、一層の収益・業績向上に努めてまいり所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会または取締役会の決議年月日は以下のとおりであります。

株主総会決議 平成19年1月30日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
最高(円)	820	815	1,560	1,341 1,180	1,298
最低(円)	400	330	720	970 1,060	960

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第59期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,176	1,230	1,099	1,050	1,287	1,140
最低(円)	1,058	960	990	996	981	998

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役社長		粕谷 忠晴	昭和19年11月20日生	昭和43年4月 平安伸銅(株)入社 昭和45年4月 当社入社 昭和46年12月 当社取締役社長室長 昭和58年12月 当社専務取締役 昭和63年12月 (有)メイト代表取締役 昭和63年12月 当社代表取締役社長(現任)	895
取締役副社長		粕谷 健次	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 (株)ヤオハンデパート入社 昭和60年12月 ナトコ商事(株)取締役 平成2年12月 ナトコ商事(株)代表取締役社長 平成6年1月 当社取締役 平成8年1月 当社常務取締役営業部・技術部・研究所管掌 平成8年12月 名古屋ベイント(株)代表取締役 平成10年11月 当社常務取締役営業部・技術開発部・技術管理部・研究所・名古屋工場管掌 平成12年11月 当社常務取締役技術管理部・研究所・総務部・経営管理部・生産管理部・製造部・名古屋工場管掌 平成13年1月 当社専務取締役技術管理部・研究所・総務部・経営管理部・生産管理部・製造部・名古屋工場管掌 平成15年11月 当社専務取締役 平成19年1月 当社取締役副社長(現任)	162
常務取締役	塗料事業部管掌	師岡 信夫	昭和20年11月26日生	昭和42年4月 原木商工(株)入社 昭和56年9月 当社入社 平成6年2月 当社営業二部長 平成8年1月 当社取締役営業二部長 平成9年1月 当社取締役営業一部長兼営業二部長 平成10年11月 当社取締役営業部長 平成12年11月 当社取締役技術開発部・営業部管掌 平成13年1月 当社常務取締役技術開発部・営業部管掌 平成14年5月 当社常務取締役塗料事業部(営業・技術開発)管掌 平成15年10月 耐塗可塗料化工(青島)有限公司 董事長兼總經理(現任) 平成15年11月 当社常務取締役塗料事業部管掌(現任)	7
取締役	生産事業部長	田中 和夫	昭和23年11月20日生	昭和42年3月 当社入社 平成7年11月 当社管理部長 平成10年1月 当社取締役管理部長 平成10年11月 当社取締役生産管理部長 平成15年11月 当社取締役生産事業部統括部長 平成18年11月 当社取締役生産事業部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	研究所長・化成 品事業部長	川上 進	昭和24年10月18日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年5月 当社研究所長 平成17年1月 当社取締役研究所長 平成18年11月 当社取締役研究所長・化成 品事業部長(現任)	4
取締役	微粒子事業部長	山門 祥彦	昭和30年10月27日生	昭和56年3月 当社入社 平成12年11月 当社LSチーム部長 平成17年1月 当社取締役LSチーム部長 平成18年11月 当社取締役微粒子事業部長 (現任)	4
取締役	生産事業部製造 部長	森 里司	昭和23年2月23日生	昭和41年3月 当社入社 平成9年11月 当社生産部長 平成12年11月 当社総務部長 平成15年11月 当社生産事業部製造部長 平成18年1月 当社取締役生産事業部製造部長 (現任)	2
取締役		國立 秋夫	昭和23年10月9日生	昭和42年3月 当社入社 平成15年11月 当社塗料事業部木質建材用塗料チ ーム部長 平成18年11月 耐塗可塗料化工(青島)有限公司 副董事長兼副總經理(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任)	6
取締役	副塗料事業部長	三宅 敏勝	昭和29年1月20日生	昭和53年1月 当社入社 平成16年5月 当社塗料事業部工業用塗料チ ーム部長 平成18年11月 当社副塗料事業部長 平成19年1月 当社取締役副塗料事業部長 (現任)	3
常勤監査役		瀧 政雄	昭和25年3月12日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年11月 当社塗料事業部無機建材用塗料チ ーム部長 平成19年1月 当社常勤監査役(現任)	2
監査役		山田 靖典	昭和18年4月24日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和48年1月 山田靖典法律事務所開設 (現任) 平成16年1月 当社監査役(現任)	-
監査役		脇田 政美	昭和39年11月12日生	平成7年8月 公認会計士登録 平成11年2月 公認会計士脇田会計事務所開設 (現任) 平成18年1月 当社監査役(現任)	-
計					1,093

(注) 1. 監査役山田靖典、脇田政美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役副社長粕谷健次は代表取締役社長粕谷忠晴の実弟であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

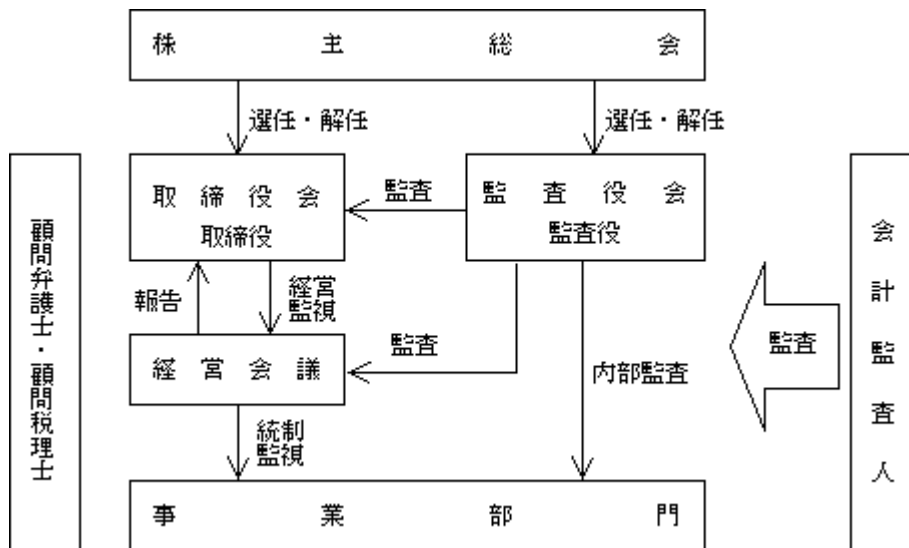
当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営管理体制の整備と公正で透明性の高い経営活動に努めながらコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として経営会議を、監査機関として監査役会を設置・制定しております。

その具体的な関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役9名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会やその他の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をするとともに必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監査しております。

経営会議は、取締役及び各部門長、関連会社代表者にて構成され、毎月1回の定期開催で、取締役会で決定された基本方針に基づき、当社及び関連会社の経営に関する重要な事項に協議・決定し、各部門の業務執行に関する重要事項の調整を行っております。

監査役監査の状況

監査役会で立案した監査計画を基本として重点項目を定め、取締役及び各部門長より事情を聴取するとともに必要に応じて各部門・子会社等の監査を行い、その結果を取締役に報告しております。また、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査の所見・情報の交換を相互に行い、緊密な連携を図ることによって、監査の実効性向上に努めております。

## 会計監査の状況

会計監査人としては、みすず監査法人（平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称を変更しております。）と監査契約を締結し、会社法及び証券取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 安井 金丸	みすず監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 奥谷 浩之	みすず監査法人	2年

### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補 5名、その他 2名

なお、みすず監査法人（旧法人名：中央青山監査法人）は、平成18年5月10日付で金融庁より法定監査業務の一部を平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2ヶ月間停止する旨の業務停止処分（ただし、10月決算会社に係る平成18年7月の監査業務等を除く）を受けたことから、平成18年8月1日をもって当社の会計監査人としての資格を喪失し、一旦退任いたしました。

これに伴い業務停止期間中に当社の会計監査人が不在になることを回避し、当社に対する監査業務が中断なく行われることを図るため、公認会計士林高史氏を一時会計監査人に選任いたしました。更に、監査業務の万全を期すため、当社の会計業務に精通しているみすず監査法人を業務停止期間終了後の平成18年9月1日をもって当社の一時会計監査人に追加選任し、公認会計士林高史氏との共同監査となりました。以後、公認会計士林高史氏は、平成18年10月16日に辞任いたしました。

また、みすず監査法人の監査に係る内部監査体制の改善状況並びに会計監査の継続性の確保等を勘案し、改めてみすず監査法人を平成19年1月30日開催の第60期定時株主総会決議にて当社の会計監査人に選任しております。

会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役である山田靖典は弁護士、脇田政美は公認会計士・税理士であり当社と顧問契約を締結しております。その他については、該当事項はありません。

その他

法律上の判断を必要とする事項については、顧問弁護士や顧問税理士に適時アドバイスを受けております。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化してきており、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るためには、リスク管理体制を充実・強化することが重要であると認識しております。

当社では、リスクの内容に応じて各事業部門がそれぞれの役割に応じて自主的・主体的に対応する体制ですが、重要な事項については、取締役会・経営会議への報告を行い、取締役会などにおいて監視・監督を行っております。また、危険物を取扱う関係上、特に事故防止・災害防止等の推進を図るため「安全衛生委員会」を設置し、毎月1回、討議・連絡・報告を行い、生じ得るリスクに備えて活動しております。

## (3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	金額（千円）
取締役に対する報酬	97,940
監査役に対する報酬	13,680
計	111,620

（注）1．取締役に対する報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．上記のほか、平成18年1月26日開催の第59期定時株主総会にて承認可決された利益処分に基づく役員賞与金（取締役12,000千円、監査役2,150千円）及び役員退職慰労金（監査役494千円）を支給しております。

(4) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人に対する報酬は次のとおりであります。

区分	金額（千円）		
	みすず監査法人	公認会計士 林 高史	合計
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	11,700	300	12,000
上記以外の業務に基づく報酬の金額	315	-	315
計	12,015	300	12,315



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）及び前事業年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。また当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）及び当事業年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）の連結財務諸表及び財務諸表については、みず監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日にみず監査法人に名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,755,052		4,150,658	
2.受取手形及び売掛金		3,458,297		3,789,911	
3.有価証券		200,389		240,160	
4.たな卸資産		1,144,239		1,258,356	
5.信託受益権		99,958		299,968	
6.繰延税金資産		99,312		133,017	
7.その他		51,225		38,739	
貸倒引当金		3,457		4,263	
流動資産合計		8,805,019	61.7	9,906,548	64.5
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		1,516,217		1,416,442	
(2)機械装置及び運搬具		1,224,862		1,092,757	
(3)土地	2	1,594,627		1,594,627	
(4)建設仮勘定		11,470		238,260	
(5)その他		202,529		167,613	
有形固定資産合計		4,549,706	31.9	4,509,700	29.3
2.無形固定資産		243,542	1.7	185,951	1.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		569,933		658,506	
(2)繰延税金資産		32,160		25,289	
(3)その他		74,544		83,520	
貸倒引当金		125		2,355	
投資その他の資産合計		676,512	4.7	764,961	5.0
固定資産合計		5,469,762	38.3	5,460,614	35.5
資産合計		14,274,782	100.0	15,367,162	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,292,456		2,418,413	
2. 短期借入金	2	41,600		-	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	60,260		8,340	
4. 未払金		350,851		536,950	
5. 未払法人税等		43,181		425,172	
6. 賞与引当金		204,130		216,356	
7. 役員賞与引当金		-		27,100	
8. その他		284,954		245,246	
流動負債合計		3,277,435	23.0	3,877,579	25.3
固定負債					
1. 長期借入金	2	9,710		1,370	
2. 退職給付引当金		166,372		133,104	
3. 役員退職慰労引当金		151,356		166,619	
4. その他		87,026		131,856	
固定負債合計		414,464	2.9	432,949	2.8
負債合計		3,691,899	25.9	4,310,529	28.1
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		186,970	1.3	-	-
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	1,626,340	11.4	-	-
資本剰余金		2,288,760	16.0	-	-
利益剰余金		6,357,496	44.5	-	-
その他有価証券評価差額金		93,517	0.7	-	-
為替換算調整勘定		32,199	0.2	-	-
自己株式	4	2,400	0.0	-	-
資本合計		10,395,913	72.8	-	-
負債・少数株主持分及び資本合計		14,274,782	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,626,340	10.6
2. 資本剰余金		-	-	2,288,760	14.9
3. 利益剰余金		-	-	6,764,865	44.0
4. 自己株式		-	-	2,400	0.0
株主資本合計		-	-	10,677,565	69.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	88,840	0.5
2. 為替換算調整勘定		-	-	45,293	0.3
評価・換算額等合計		-	-	134,134	0.8
少数株主持分		-	-	244,933	1.6
純資産合計		-	-	11,056,633	71.9
負債純資産合計		-	-	15,367,162	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,742,893	100.0		12,119,745	100.0
売上原価	1		8,311,945	77.4		8,977,389	74.1
売上総利益			2,430,948	22.6		3,142,355	25.9
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造運賃及び販売諸掛		312,824			338,155		
2. 役員報酬		97,060			104,520		
3. 給料手当		622,534			635,064		
4. 賞与引当金繰入額		86,895			95,276		
5. 役員賞与引当金繰入額		-			27,100		
6. 退職給付費用		32,786			24,641		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		14,006			15,757		
8. 福利厚生費		106,694			114,369		
9. 通信交通費		126,429			129,928		
10. 減価償却費		129,499			134,794		
11. 賃借料		41,077			36,996		
12. 貸倒引当金繰入額		86			3,084		
13. その他		358,526	1,928,422	17.9	371,139	2,030,828	16.7
営業利益			502,525	4.7		1,111,527	9.2
営業外収益							
1. 受取利息		1,320			2,356		
2. 受取配当金		6,388			14,108		
3. 仕入割引		2,572			2,521		
4. 受取地代家賃		3,358			-		
5. 為替差益		299			5,246		
6. 受取保険金		1,286			-		
7. 受取補償金		-			10,045		
8. 雑収入		12,554	27,781	0.3	9,464	43,743	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		606			851		
2. 売上割引		28,538			21,441		
3. 雑損失		6	29,152	0.3	337	22,630	0.2
経常利益			501,154	4.7		1,132,639	9.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		321			-		
2. 固定資産売却益	2	184	505	0.0	732	732	0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	3	10,603			16,704		
2. 退職給付費用		-			15,928		
3. 社葬費用		16,420	27,023	0.3	-	32,633	0.2
税金等調整前当期純利益			474,636	4.4		1,100,739	9.1
法人税、住民税及び事業税		232,312			533,207		
法人税等調整額		21,188	253,501	2.3	18,489	514,718	4.3
少数株主利益			32,134	0.3		61,963	0.5
当期純利益			189,000	1.8		524,058	4.3

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

(連結剰余金計算書)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,288,760
資本剰余金期末残高			2,288,760
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			6,290,434
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		189,000	189,000
利益剰余金減少高			
1. 配当金		102,538	
2. 役員賞与		19,400	121,938
利益剰余金期末残高			6,357,496

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	6,357,496	2,400	10,270,196
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			102,538		102,538
役員賞与(注)			14,150		14,150
当期純利益			524,058		524,058
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	407,369	-	407,369
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	6,764,865	2,400	10,677,565

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年10月31日 残高 (千円)	93,517	32,199	125,716	186,970	10,582,883
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					102,538
役員賞与(注)					14,150
当期純利益					524,058
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	4,676	13,093	8,417	57,963	66,380
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,676	13,093	8,417	57,963	473,749
平成18年10月31日 残高 (千円)	88,840	45,293	134,134	244,933	11,056,633

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		474,636	1,100,739
減価償却費		586,680	533,949
貸倒引当金の増減額		608	3,036
退職給付引当金の減少額		20,202	33,267
受取利息及び受取配当金		7,708	16,465
支払利息		606	851
固定資産処分損		10,603	16,704
固定資産売却益		184	732
為替差益		299	5,246
売上債権の増減額		273,326	330,815
たな卸資産の増加額		83,362	111,962
仕入債務の増減額		9,069	121,664
役員賞与の支払額		19,400	18,150
その他		66,269	107,201
小計		1,138,747	1,367,508
利息及び配当金の受取額		7,736	16,581
利息の支払額		542	851
法人税等の支払額		397,651	146,570
営業活動による キャッシュ・フロー		748,289	1,236,666



		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		4,000	4,000
定期預金の払戻による収入		4,000	4,000
有価証券の取得による支出		201,273	140,197
有価証券の売却による収入		-	300,000
信託受益権の取得による支出		449,832	999,780
信託受益権の売却による収入		350,000	800,171
有形固定資産の取得による支出		450,209	259,690
有形固定資産の売却による収入		3,155	2,806
無形固定資産の取得による支出		38,754	35,678
投資有価証券の取得による支出		288,754	307,785
投資有価証券の売却による収入		370	5,940
長期貸付金の貸付による支出		-	10,000
長期貸付金の回収による収入		-	1,660
保証金の差入による支出		5,565	6,202
保証金の戻入による収入		66	9,184
その他		15,161	3,735
投資活動による キャッシュ・フロー		1,065,634	643,307
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		48,400	41,600
長期借入金の返済による支出		17,529	60,260
配当金の支払額		103,383	102,646
財務活動による キャッシュ・フロー		169,312	204,506
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,052	6,753
現金及び現金同等物の増減額		479,605	395,605
現金及び現金同等物の期首残高		4,179,327	3,751,052
新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		51,330	-
現金及び現金同等物の期末残高		3,751,052	4,146,658

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐塗可涂料化工(青島)有限公司 巴興業(株) 上記のうち、巴興業(株)については、平成17年4月1日に同社が会社分割を行ったことに伴い、当社が支配力を獲得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち耐塗可涂料化工(青島)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～17年 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐塗可涂料化工(青島)有限公司 巴興業(株)  (2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左  (ロ) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 発生年度に一括償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,100千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,811,700千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「支払利息」は42千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取地代家賃」(当連結会計年度は1,104千円)及び「受取保険金」(当連結会計年度は226千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することにしました。 「受取補償金」は前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は1,627千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,155千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,155千円減少しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,381,080千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 55,804千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 41,600千円 1年以内返済予定の長期借入金 60,260千円 長期借入金 9,710千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は普通株式7,324,800株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,708,327千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 55,804千円 担保付債務は、次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 8,340千円 長期借入金 1,370千円</p>

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 765,683千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 184千円</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,749千円 機械装置及び運搬具 4,002千円 その他 2,850千円</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 835,977千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 732千円</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,696千円 機械装置及び運搬具 13,326千円 その他 1,681千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,324,800	-	-	7,324,800
合計	7,324,800	-	-	7,324,800
自己株式				
普通株式	600	-	-	600
合計	600	-	-	600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	102,538	14.0	平成17年10月31日	平成18年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,187	16.0	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
(単位:千円)		(単位:千円)	
現金及び預金勘定	3,755,052	現金及び預金勘定	4,150,658
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000
現金及び現金同等物	<u>3,751,052</u>	現金及び現金同等物	<u>4,146,658</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	14,804	10,987	3,816	車両運搬具	14,804	12,788	2,015
合計	14,804	10,987	3,816	合計	14,804	12,788	2,015
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,801千円		1年内		1,727千円	
1年超		2,015千円		1年超		287千円	
合計		3,816千円		合計		2,015千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		2,615千円		支払リース料		1,801千円	
減価償却費相当額		2,615千円		減価償却費相当額		1,801千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
							同左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							



## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年10月31日)			当連結会計年度(平成18年10月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	100,140	100,090	50
	(2) 社債	200,354	198,110	2,244	140,020	140,010	10
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	200,354	198,110	2,244	240,160	240,100	60
合計		200,354	198,110	2,244	240,160	240,100	60

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年10月31日)			当連結会計年度(平成18年10月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,271	226,301	153,029	45,824	192,533	146,709
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	106,773	110,320	3,546	183,507	187,310	3,802	
小計	180,044	336,621	156,576	229,331	379,843	150,512	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	128,632	121,615	7,017
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	100,000	99,930	70	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	81,173	80,290	883	104,814	103,920	894	
小計	181,173	180,220	953	233,447	225,535	7,911	
合計		361,218	516,841	155,622	462,778	605,379	142,600

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成17年10月31日）			当連結会計年度（平成18年10月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
370	-	-	5,940	-	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年10月31日）	当連結会計年度（平成18年10月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	53,127	53,127

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年10月31日）				当連結会計年度（平成18年10月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	200,000	100,000	-	-	140,000	-	-	-
その他	-	-	-	-	100,000	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	200,000	100,000	-	-	240,000	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）及び当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、在外連結子会社を除き、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	926,323	947,731
(2) 年金資産(千円)	742,547	841,471
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	183,776	106,260
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	17,404	26,844
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	166,372	133,104
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	166,372	133,104

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	47,854	50,681
(2) 利息費用(千円)	17,447	18,316
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	11,464	14,695
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,601	3,585
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	15,928
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	77,439	73,816

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年) (発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定率法により 按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理することにしておりま す)	10	10

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位: 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位: 千円)
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 81,632	賞与引当金 86,504
未払事業税否認 5,111	未払事業税否認 33,011
未払費用否認 9,400	未払費用否認 10,128
海外繰越欠損金 23,189	その他 3,375
その他 3,210	繰延税金資産合計 133,020
繰延税金資産小計 122,545	繰延税金負債
評価性引当額 23,189	貸倒引当金 2
繰延税金資産合計 99,356	繰延税金負債合計 2
繰延税金負債	繰延税金資産の純額 133,017
貸倒引当金 43	固定の部
繰延税金負債合計 43	繰延税金資産
繰延税金資産の純額 99,312	退職給付引当金否認 53,145
固定の部	役員退職慰労引当金否認 66,627
繰延税金資産	ゴルフ会員権評価損否認 4,289
退職給付引当金否認 66,417	投資有価証券評価損否認 3,168
役員退職慰労引当金否認 60,510	海外繰越欠損金 26,696
ゴルフ会員権評価損否認 4,289	その他 460
投資有価証券評価損否認 3,168	繰延税金資産小計 154,387
その他 1,064	評価性引当額 34,154
繰延税金資産合計 135,449	繰延税金資産合計 120,233
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金 41,183	買換資産圧縮積立金 41,183
その他有価証券評価差額金 62,105	その他有価証券評価差額金 53,760
繰延税金負債合計 103,289	繰延税金負債合計 94,944
繰延税金資産の純額 32,160	繰延税金資産の純額 25,289
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位: %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位: %)
法定実効税率 39.9	法定実効税率 39.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9
移転価格税制等により損金に算入されない項目 2.4	移転価格税制等により損金に算入されない項目 0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
住民税均等割 2.2	住民税均等割 0.9
税額控除の適用による減額 1.0	評価性引当額の増減 1.8
修正申告納付額 4.5	その他 1.5
評価性引当額の増減 4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8
その他 1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.4	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,064,700	1,585,710	92,482	10,742,893	-	10,742,893
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	9,064,700	1,585,710	92,482	10,742,893	(-)	10,742,893
営業費用	8,804,453	1,172,101	62,036	10,038,590	201,777	10,240,368
営業利益	260,246	413,609	30,446	704,302	(201,777)	502,525
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	7,625,054	1,635,292	81,586	9,341,933	4,932,849	14,274,782
減価償却費	320,022	197,635	11,818	529,476	57,203	586,680
資本的支出	258,512	145,433	1,077	405,023	17,986	423,009

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

事業区分の方法については、当連結会計期間より巴興業㈱を連結の範囲に含めたことに伴い、事業分野が拡大したため、事業の種類・性質の類似性等の観点から「その他の事業」の区分を新設いたしました。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業	合成樹脂塗料及びシンナー
ファインケミカル事業	L C D用高分子化合物、高機能性樹脂
その他の事業	廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、201,777千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,932,849千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,918,948	2,021,571	179,224	12,119,745	-	12,119,745
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	9,918,948	2,021,571	179,224	12,119,745	(-)	12,119,745
営業費用	9,305,629	1,373,704	107,239	10,786,573	221,644	11,008,218
営業利益	613,319	647,867	71,985	1,333,172	(221,644)	1,111,527
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	7,728,631	1,701,644	89,422	9,519,698	5,847,464	15,367,162
減価償却費	309,904	166,552	1,896	478,353	55,595	533,949
資本的支出	158,396	19,312	1,416	179,125	262,955	442,080

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業

合成樹脂塗料及びシンナー

ファインケミカル事業

L C D用高分子化合物、高機能性樹脂

その他の事業

廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、221,644千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,847,464千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は27,100千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,286,978	9,351	1,296,330
連結売上高（千円）			12,119,745
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.6	0.1	10.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・韓国、台湾、中国、インドネシア等

（2）その他の地域・・・アメリカ、スペイン

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,417円46銭	1株当たり純資産額	1,476円16銭
1株当たり当期純利益	23円87銭	1株当たり当期純利益	71円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当期純利益(千円)	189,000	524,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,150	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,150)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,850	524,058
期中平均株式数(株)	7,324,200	7,324,200

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	11,056,633
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	244,933
(うち少数株主持分)	(-)	(244,933)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	10,811,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	-	7,324,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,600	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60,260	8,340	0.85	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,710	1,370	1.10	平成19年
その他の有利子負債				
特約店預り金(1年以内)	170,460	123,291	0.30	-
計	282,030	133,001	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,370	-	-	-

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,636,606		3,972,879	
2.受取手形	1	992,350		1,078,001	
3.売掛金	1	2,315,401		2,485,411	
4.有価証券		200,389		240,160	
5.製品		650,066		748,445	
6.半製品		56,405		71,700	
7.原材料		278,051		271,548	
8.仕掛品		94,063		89,140	
9.貯蔵品		11,446		13,264	
10.関係会社短期貸付金		50,000		110,000	
11.信託受益権		99,958		299,968	
12.繰延税金資産		89,941		123,821	
13.その他		40,348		35,706	
貸倒引当金		3,358		4,178	
流動資産合計		8,511,673	61.2	9,535,870	63.3
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		3,253,210		3,262,060	
減価償却累計額		2,040,000	1,213,209	2,133,062	1,128,998
(2)構築物		503,467		503,407	
減価償却累計額		394,561	108,905	408,618	94,789
(3)機械及び装置		6,773,977		6,799,367	
減価償却累計額		5,737,532	1,036,444	5,877,748	921,618
(4)車両運搬具		247,483		244,632	
減価償却累計額		206,952	40,530	206,851	37,780
(5)工具器具及び備品		843,365		848,292	
減価償却累計額		662,176	181,188	702,023	146,268
(6)土地			1,538,822		1,538,822
(7)建設仮勘定			11,470		238,260
有形固定資産合計		4,130,570	29.7	4,106,537	27.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		7,222		7,222	
(2) 特許実施権		65,000		50,000	
(3) ソフトウェア		139,983		97,398	
(4) その他		7,518		7,217	
無形固定資産合計		219,724	1.6	161,838	1.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		567,553		654,676	
(2) 関係会社出資金		381,128		381,128	
(3) 関係会社長期貸付金		-		129,470	
(4) 破産更生債権等		125		2,346	
(5) 長期前払費用		1,110		660	
(6) 繰延税金資産		26,610		20,497	
(7) その他		68,213		74,350	
貸倒引当金		125		2,484	
投資その他の資産合計		1,044,616	7.5	1,260,645	8.4
固定資産合計		5,394,912	38.8	5,529,021	36.7
資産合計		13,906,585	100.0	15,064,891	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		120,366		93,822	
2. 買掛金		2,152,434		2,293,131	
3. 未払金		335,627		522,943	
4. 未払費用		84,769		81,625	
5. 未払法人税等		14,140		397,285	
6. 預り金		189,698		143,678	
7. 賞与引当金		189,919		202,649	
8. 役員賞与引当金		-		21,500	
9. 設備支払手形		4,343		13,577	
10. その他		487		80	
流動負債合計		3,091,787	22.3	3,770,295	25.0
固定負債					
1. 退職給付引当金		163,662		130,250	
2. 役員退職慰労引当金		142,195		155,354	
3. 長期預り保証金		87,026		131,856	
固定負債合計		392,883	2.8	417,460	2.8
負債合計		3,484,671	25.1	4,187,755	27.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)			当事業年度 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		1,626,340	11.7		-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,288,760			-		
資本剰余金合計			2,288,760	16.4		-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		168,600			-		
2. 任意積立金							
(1) 配当積立金		70,000			-		
(2) 買換資産圧縮積立金		62,034			-		
(3) 別途積立金		5,838,000			-		
3. 当期末処分利益		277,605			-		
利益剰余金合計			6,416,239	46.1		-	-
その他有価証券評価差額 金	4		92,974	0.7		-	-
自己株式	3		2,400	0.0		-	-
資本合計			10,421,914	74.9		-	-
負債・資本合計			13,906,585	100.0		-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,626,340	10.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	2,288,760	
資本剰余金合計		-	-	2,288,760	15.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	168,600	
(2) その他利益剰余金					
配当積立金		-	-	70,000	
買換資産圧縮積立金		-	-	62,034	
別途積立金		-	-	5,978,000	
繰越利益剰余金		-	-	598,350	
利益剰余金合計		-	-	6,876,984	45.6
4. 自己株式		-	-	2,400	0.0
株主資本合計		-	-	10,789,684	71.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	87,451	0.6
評価・換算差額等合計		-	-	87,451	0.6
純資産合計		-	-	10,877,136	72.2
負債純資産合計		-	-	15,064,891	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		10,428,061	100.0		11,409,411	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		665,608			650,066		
2. 当期製品仕入高		953,095			808,436		
3. 当期製品製造原価	2	7,221,164			7,895,204		
合計		8,839,869			9,353,707		
4. 製品他勘定振替高		43,903			61,307		
5. 製品期末たな卸高		650,066	8,145,899	78.1	748,445	8,543,955	74.9
売上総利益			2,282,162	21.9		2,865,456	25.1
販売費及び一般管理費	2						
1. 荷造運賃及び販売諸掛		296,400			303,304		
2. 役員報酬		88,800			90,120		
3. 給料手当		583,718			575,708		
4. 賞与引当金繰入額		84,776			88,653		
5. 役員賞与引当金繰入額		-			21,500		
6. 退職給付費用		32,185			22,971		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		12,810			13,653		
8. 福利厚生費		100,298			103,020		
9. 通信交通費		115,256			112,153		
10. 減価償却費		120,784			122,239		
11. 賃借料		37,111			31,376		
12. 貸倒引当金繰入額		-			3,178		
13. その他		312,209	1,784,351	17.1	340,615	1,828,494	16.0
営業利益			497,810	4.8		1,036,962	9.1
営業外収益	3						
1. 受取利息		107			3,636		
2. 有価証券利息		1,149			1,634		
3. 受取配当金		6,381			14,095		
4. 受取地代家賃		10,871			9,791		
5. 為替差益		75			1,530		
6. 受取保険金		1,286			-		
7. 受取補償金		-			9,983		
8. 雑収入		14,824	34,697	0.3	15,262	55,934	0.5



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,962,953	68.3	5,598,031	70.8
労務費	2	1,004,142	13.8	1,032,921	13.1
経費	3	1,301,817	17.9	1,275,689	16.1
当期総製造費用		7,268,914	100.0	7,906,642	100.0
期首半製品たな卸高		56,065		56,405	
期首仕掛品たな卸高		51,009		94,063	
合計		7,375,989		8,057,111	
期末半製品たな卸高		56,405		71,700	
半製品他勘定振替高		4,355		1,066	
期末仕掛品たな卸高		94,063		89,140	
当期製品製造原価		7,221,164		7,895,204	

(注) 1. 当社が採用している原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

2. 労務費のうちに含まれている賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	105,142千円	113,996 千円
退職給付費用	43,795千円	32,056 千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	129,304千円	125,420 千円
減価償却費	441,015千円	371,463 千円
消耗品費	162,391千円	173,599 千円
動力費	91,592千円	94,372 千円
作業運搬費	81,919千円	74,002 千円



【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年1月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			277,605
利益処分額			
1. 配当金		102,538	
2. 役員賞与金		14,150	
(うち監査役賞与金)		(2,150)	
3. 任意積立金			
別途積立金		140,000	256,688
次期繰越利益			20,916

【株主資本等変動計算書】

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	5,838,000	277,605	6,416,239	2,400	10,328,939
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立 (注)						140,000	140,000	-		-
剰余金の配当 (注)							102,538	102,538		102,538
役員賞与(注)							14,150	14,150		14,150
当期純利益							577,433	577,433		577,433
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	140,000	320,744	460,744	-	460,744
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	5,978,000	598,350	6,876,984	2,400	10,789,684

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成17年10月31日 残高 (千円)	92,974	10,421,914
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立 (注)		-
剰余金の配当 (注)		102,538
役員賞与(注)		14,150
当期純利益		577,433
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,522	5,522
事業年度中の変動額 合計 (千円)	5,522	455,221
平成18年10月31日 残高 (千円)	87,451	10,877,136

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式・出資金 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式・出資金 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品・半製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～17年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,877,136千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度は179千円)は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>「受取補償金」は前事業年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取補償金」の金額は1,627千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,155千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が16,155千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)								
<p>1. 関係会社に係るものの注記 別掲したものの以外の科目に含まれている関係会社に係るものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,656千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,602千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数      普通株式      26,299,000株 発行済株式総数      普通株式      7,324,800株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は92,974千円であります。</p>	受取手形	14,656千円	売掛金	38,602千円	<p>1. 関係会社に係るものの注記 別掲したものの以外の科目に含まれている関係会社に係るものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,826千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,131千円</td> </tr> </table>	受取手形	6,826千円	売掛金	26,131千円
受取手形	14,656千円								
売掛金	38,602千円								
受取手形	6,826千円								
売掛金	26,131千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																		
<p>1. 売上高には、関係会社との取引に係るものが67,707千円含まれております。</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 765,683千円</p> <p>3. 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">7,512千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">804千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,537千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,604千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">398千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,850千円</td> </tr> </table>	受取地代家賃	7,512千円	その他	804千円	車両運搬具	184千円	建物	3,537千円	構築物	212千円	機械及び装置	3,604千円	車両運搬具	398千円	その他	2,850千円	<p>1. 売上高には、関係会社との取引に係るものが91,341千円含まれております。</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 835,977千円</p> <p>3. 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,260千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">8,687千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,500千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">732千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,693千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,499千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">826千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,681千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,260千円	受取地代家賃	8,687千円	その他	6,500千円	車両運搬具	732千円	建物	1,693千円	構築物	3千円	機械及び装置	12,499千円	車両運搬具	826千円	その他	1,681千円
受取地代家賃	7,512千円																																		
その他	804千円																																		
車両運搬具	184千円																																		
建物	3,537千円																																		
構築物	212千円																																		
機械及び装置	3,604千円																																		
車両運搬具	398千円																																		
その他	2,850千円																																		
受取利息	3,260千円																																		
受取地代家賃	8,687千円																																		
その他	6,500千円																																		
車両運搬具	732千円																																		
建物	1,693千円																																		
構築物	3千円																																		
機械及び装置	12,499千円																																		
車両運搬具	826千円																																		
その他	1,681千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	600	-	-	600
合計	600	-	-	600

(リース取引関係)

前事業年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)における該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 75,777</p> <p>未払事業税否認 2,684</p> <p>未払費用否認 8,726</p> <p>その他 2,752</p> <p>繰延税金資産合計 89,941</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 65,301</p> <p>役員退職慰労引当金否認 56,735</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 4,289</p> <p>投資有価証券評価損否認 3,168</p> <p>その他 25</p> <p>繰延税金資産合計 129,519</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 41,183</p> <p>その他有価証券評価差額金 61,725</p> <p>繰延税金負債合計 102,909</p> <p>繰延税金資産の純額 26,610</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 80,857</p> <p>未払事業税否認 30,758</p> <p>未払費用否認 9,470</p> <p>その他 2,734</p> <p>繰延税金資産合計 123,821</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 51,969</p> <p>役員退職慰労引当金否認 61,986</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 4,289</p> <p>投資有価証券評価損否認 3,168</p> <p>その他 512</p> <p>繰延税金資産小計 121,926</p> <p>評価性引当額 7,457</p> <p>繰延税金資産合計 114,468</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 41,183</p> <p>その他有価証券評価差額金 52,786</p> <p>繰延税金負債合計 93,970</p> <p>繰延税金資産の純額 20,497</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 39.9</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2</p> <p>移転価格税制等により損金に算入されない項目 2.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税均等割 2.1</p> <p>税額控除の適用による減額 1.0</p> <p>修正申告納付額 4.5</p> <p>その他 1.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 39.9</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8</p> <p>移転価格税制等により損金に算入されない項目 0.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税均等割 0.9</p> <p>その他 1.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4</p>



( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額	1,421円01銭	1,485円10銭
1株当たり当期純利益	31円89銭	78円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当期純利益(千円)	247,743	577,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,150	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,150)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,593	577,433
期中平均株式数(株)	7,324,200	7,324,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ニチ八(株)	72,600	114,127
		(株)名古屋銀行	124,000	98,952
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38.44	56,506
		永大産業(株)	250,000	51,500
		(株)中京銀行	67,250	22,663
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8.05	10,304
		日東工業(株)	2,212	4,331
		大建工業(株)	7,804.159	2,981
		その他4銘柄	7,945	2,080
計		531,857.649	363,446	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第624号い号商工債券	100,000	100,140
		第434回関西電力	40,000	40,000
		第47回住友不動産	100,000	100,019
計		240,000	240,160	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(3銘柄)	200,010,000	291,230
計		200,010,000	291,230	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,253,210	16,480	7,629	3,262,060	2,133,062	98,997	1,128,998
構築物	503,467	-	60	503,407	408,618	14,113	94,789
機械及び装置	6,773,977	125,422	100,032	6,799,367	5,877,748	227,084	921,618
車両運搬具	247,483	13,092	15,943	244,632	206,851	13,606	37,780
工具器具及び備品	843,365	29,349	24,421	848,292	702,023	62,586	146,268
土地	1,538,822	-	-	1,538,822	-	-	1,538,822
建設仮勘定	11,470	302,713	75,923	238,260	-	-	238,260
有形固定資産計	13,171,795	487,058	224,010	13,434,842	9,328,305	416,389	4,106,537
無形固定資産							
借地権	7,222	-	-	7,222	-	-	7,222
特許実施権	120,000	-	-	120,000	70,000	15,000	50,000
ソフトウェア	337,236	19,427	77,267	279,397	181,998	62,012	97,398
その他	10,809	-	-	10,809	3,591	301	7,217
無形固定資産計	475,268	19,427	77,267	417,428	255,590	77,313	161,838
長期前払費用	2,700	-	-	2,700	2,040	450	660
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	三好工場水性塗料生産設備増設	33,209千円
	群馬工場生産システム更新	33,166千円
	実験用設備	19,130千円
建設仮勘定	本社新社屋建設	235,813千円
ソフトウェア	スプレーシステム構築	9,980千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	実験用設備	26,360千円
--------	-------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,484	6,537	0	3,358	6,662
賞与引当金	189,919	202,649	189,919	-	202,649
役員賞与引当金	-	21,500	-	-	21,500
役員退職慰労引当金	142,195	13,653	494	-	155,354

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,350
預金の種類	
当座預金	715,636
普通預金	2,118,579
定期預金	1,134,000
別段預金	312
小計	3,968,528
合計	3,972,879

受取手形

(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森下産業(株)	138,306
(株)ツジデン	102,809
三共塗料(株)	30,388
明和塗料(株)	29,307
(株)シモダ	26,503
その他	750,686
合計	1,078,001

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年11月	346,628
平成18年12月	349,638
平成19年1月	258,489
平成19年2月	114,986
平成19年3月	7,211
平成19年4月	300
平成19年5月以降	746
合計	1,078,001

売掛金  
(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事(株)	956,489
長瀬産業(株)	107,164
三重ダイケン(株)	106,343
名神(株)	98,587
ナショナル建材工業(株)	83,248
その他	1,133,577
合計	2,485,411

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,315,401	11,977,884	11,807,875	2,485,411	82.61	73.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
金属用塗料	219,303
木工建材用塗料	123,742
無機材用塗料	230,824
L C D用高分子化合物	57,051
高機能性樹脂	51,901
その他	65,621
合計	748,445

半製品

区分	金額(千円)
自社生産樹脂	71,700
合計	71,700

原材料

区分	金額（千円）
主要材料	
溶剤	33,494
樹脂	62,715
顔料	65,472
助剤	52,740
硝化綿	3,123
樹脂原料	14,356
その他	34,971
小計	266,874
補助材料	
容器	4,674
小計	4,674
合計	271,548

仕掛品

品目	金額（千円）
金属用塗料	6,862
木工建材用塗料	6,457
無機材用塗料	5,910
L C D用高分子化合物	69,249
その他	660
合計	89,140

貯蔵品

品目	金額（千円）
包装材料	847
燃料類	243
試験素材類	1,405
濾過・分散用交換材	1,032
その他	9,735
合計	13,264

負債の部

支払手形及び設備支払手形

(イ)主要相手先別内訳

支払手形		設備支払手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
藤井容器工業(株)	38,290	(株)望月機工製作所	12,579
昭永ケミカル(株)	25,009	(有)エイヤ商会	998
ライトケミカル工業(株)	11,513		
ヒヨコペイント(株)	5,524		
(株)ツボイ	4,649		
その他	8,834		
合計	93,822	合計	13,577

(ロ)期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備支払手形(千円)
平成18年11月	27,258	13,577
平成18年12月	20,574	-
平成19年1月	20,979	-
平成19年2月	25,010	-
合計	93,822	13,577

買掛金

相手先	金額(千円)
木曾興業(株)	380,663
三和商工(株)	318,227
三菱商事ケミカル(株)	226,114
交洋貿易(株)	209,342
三光(株)	155,619
その他	1,003,164
合計	2,293,131

(3)【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）平成18年1月27日東海財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第60期中）（自平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）平成18年7月27日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年1月26日

ナトコ株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 義行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷 浩之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年1月30日

ナトコ株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷浩之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年1月26日

ナトコ株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 義 行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥 谷 浩 之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年1月30日

ナトコ株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷浩之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社の平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。